

昭和59年度

大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ

ま え が き

府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであります。

この報告書は、昭和59年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、推計方法については、主要系列のうち生産面について物的推計を採用いたしました。

国民所得統計が昭和53年に新しい「国民経済計算体系（新SNA）」に移行したことに伴い府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しております。

しかし、現在なお、移行の過渡期にあり過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げますとともに、今後のご協力をお願い致します。

昭和61年7月

大阪府企画部長

川 上 勇

利 用 上 の 注 意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和58年7月）及び「県民経済計算標準方式に関する推計方法（昭和60年版）（案）」（昭和60年9月）を基準にして推計したものです。
2. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（脚注）を行っていないので、国と比較する場合は、注意してください。

なお、本文中における国民所得統計の引用は、在庫品評価調整前で行っており、在庫品評価調整後の場合は、（在評後）と注記しています。

3. 国民所得統計の計数が、昭和59年度年報より昭和55暦年基準に改訂されたことに伴い府民所得統計においても昭和45年度に遡って基準改訂を行った。

なお、既報（45～58年度）の確報値については、昭和50年暦年基準の計数であるため、利用にあたっては御注意ください。

4. 本書の記号の用法は次のとおりです。

「…」不詳 「0」単位未満 「－」該当数字なし

5. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
6. この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

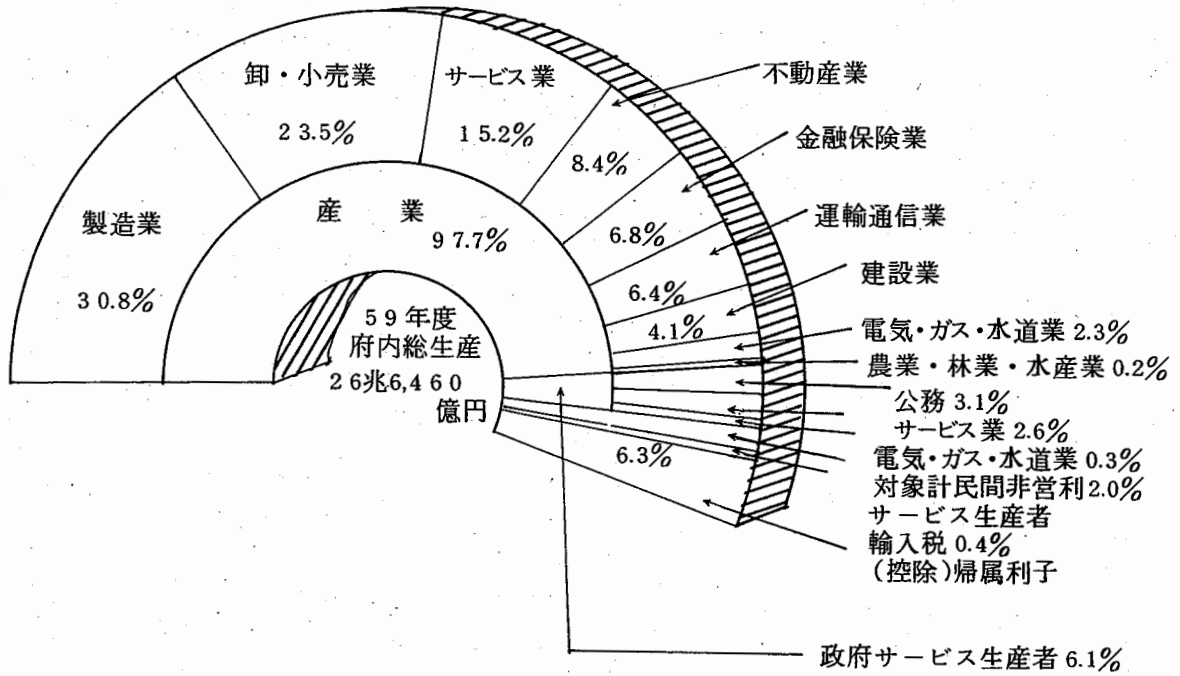
〒540 大阪市東区大手前之町

大阪府企画部統計課企画係

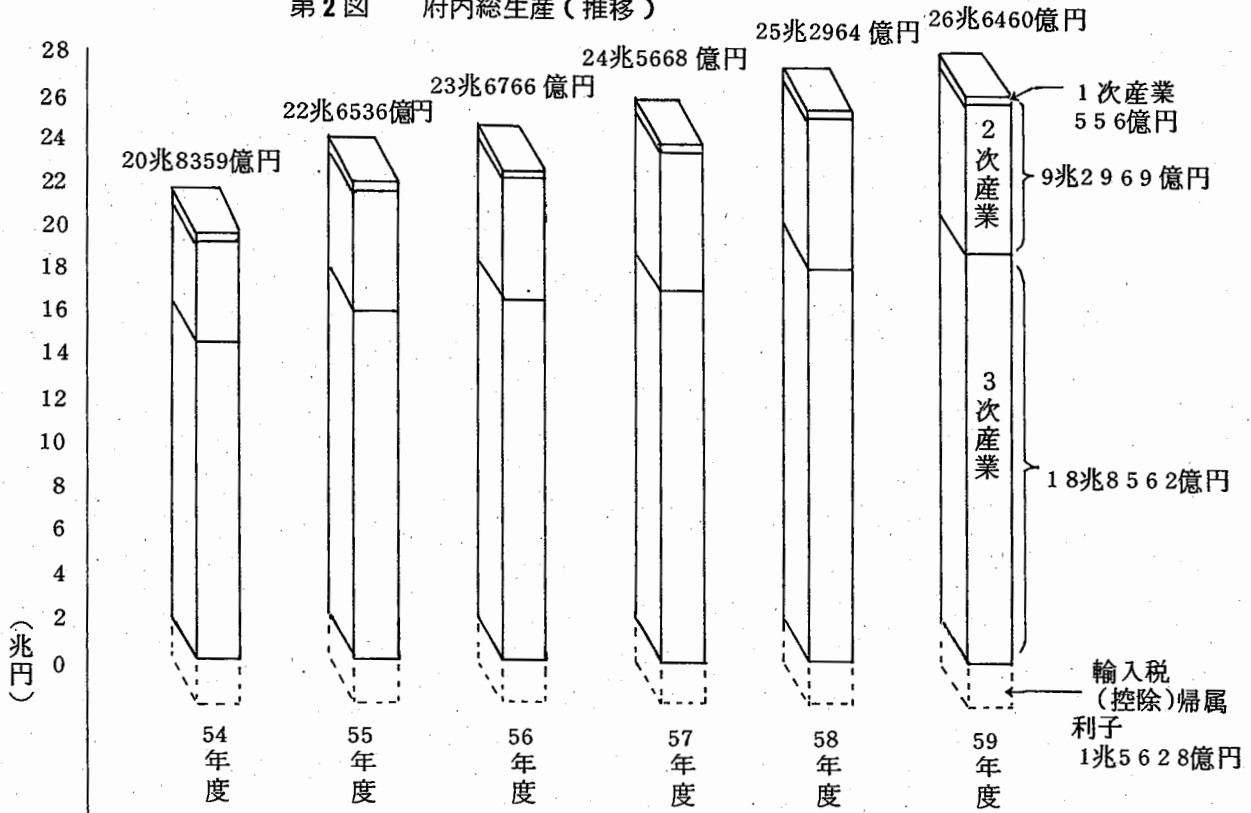
（電話 06-941-0351 内線2332、2350）

（注）在庫品評価調整とは、期首・期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

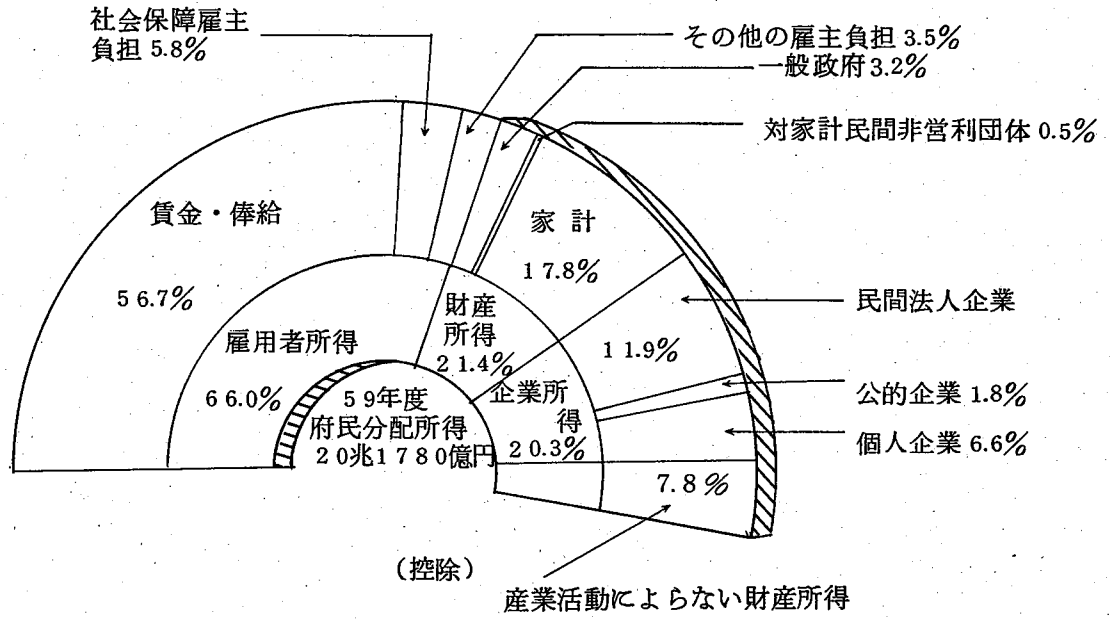
第1図 府内総生産（産業別構成）



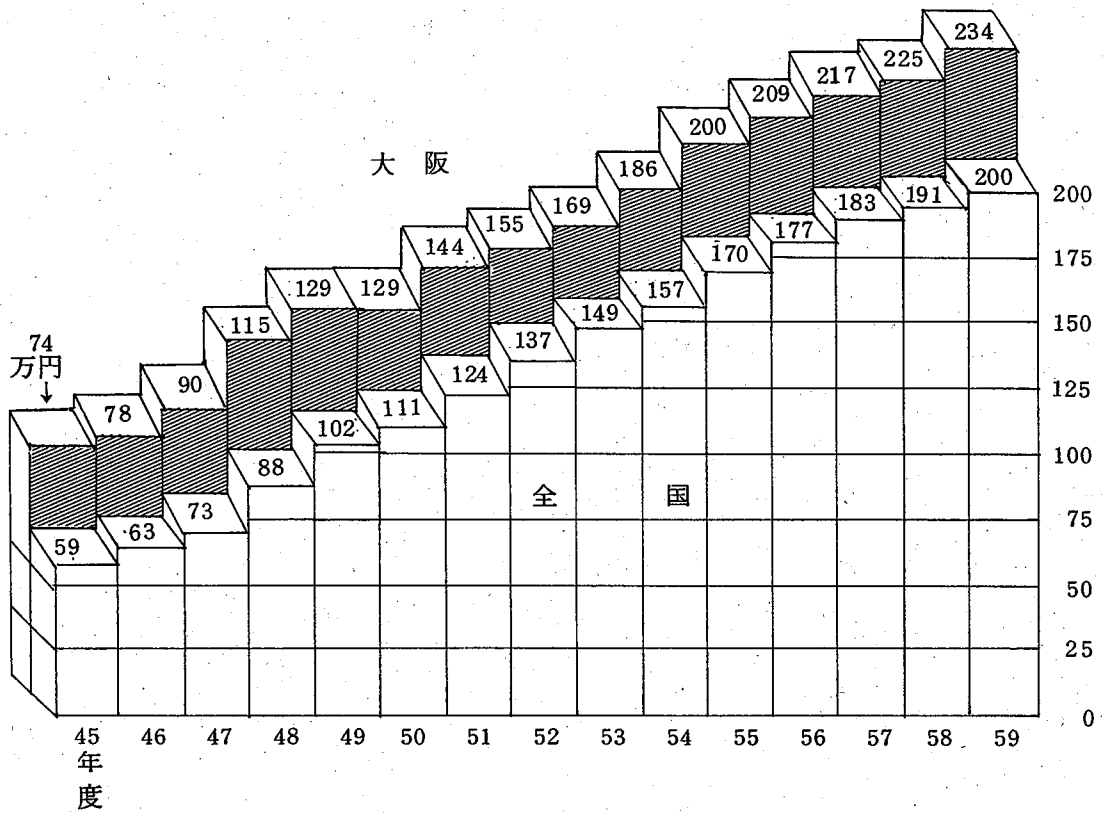
第2図 府内総生産（推移）



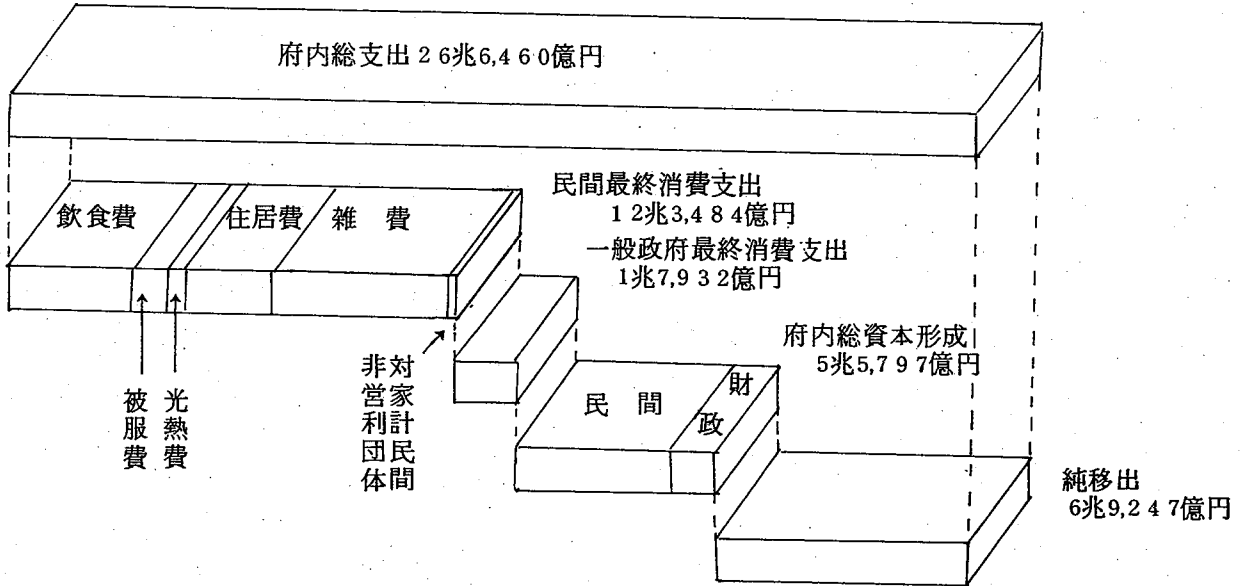
第3図 府民所得の分配



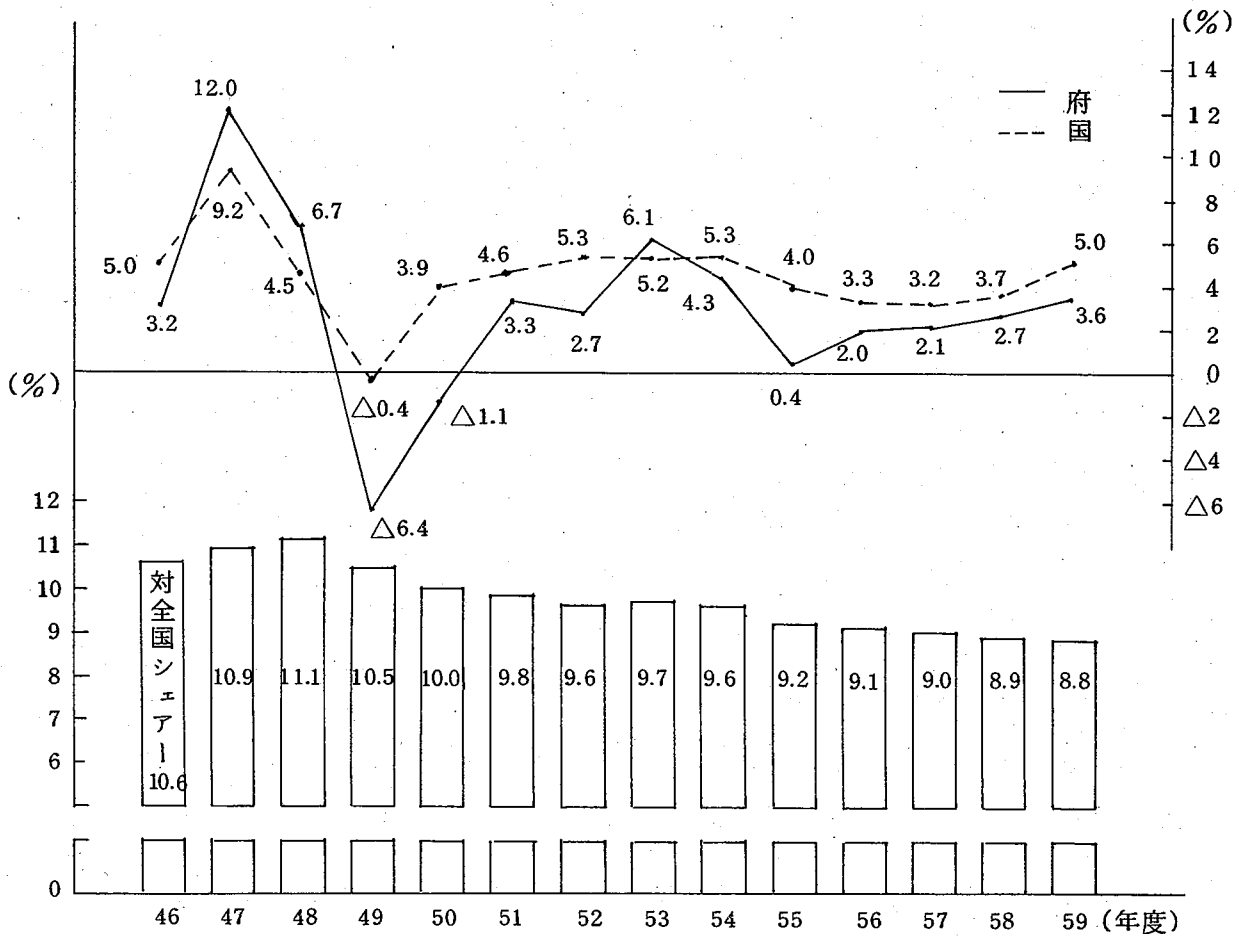
第4図 1人当り府民所得



第5図 府内総支出の構成



第6図 実質経済成長率と対全国シェア



目 次

まえがき

利用上の注意

図 表

第1編 昭和59年度府民所得統計の概要	1
1. 日本経済の概要	3
2. 大阪経済の概要	3
3. 経済活動別府内総生産	6
4. 府民所得の分配	10
5. 府内総支出	13
6. 政府部門	17
第2編 新SNAと府民所得	23
1. 国民経済計算体系(新SNA)の特徴	25
2. 昭和59年度の国民経済計算について(経済企画庁)	29
3. 県民経済計算体系	33
4. 県民経済計算体系への移行	35
第3編 統計表	37
1. 府内総生産と総支出勘定	40
2. 主要系列表	44
1) 経済活動別府内総生産	44
2) 府民所得の分配	50
3) 府内総支出	56
4) 実質府民総支出	62
5) デフレーター	68

3. 付 表	72
1) 経済活動別府内総生産及び要素所得(50～59年度)	72
2) 個人所得の受取	92
4. 一般政府の勘定	94
1) 総括表	94
2) 国出先機関	108
3) 大阪府	122
4) 市町村	136
5. 府民所得関係指標	150
1) 1人あたり府民所得等	150
2) 昭和46年度からの国民所得統計(新SNA、在評後)(55年基準)	152
3) 昭和58年度都道府県民所得(50年基準)	154
6. 明細表	156
1) 経済活動別府内総生産関連表	156
2) 分配所得関連表	159
3) 府内総支出関連表	166
4) 社会保障関連表	168
第4編 府民経済計算(府民所得)の概念と構成	171
1) 府民所得の概念	173
2) 府民所得の勘定と各系列の概念	177
3) 各項目の定義と内容	178
4) 一般政府の勘定及び勘定項目の概念定義	184
第5編 府民所得の推計方法	193

第1編 昭和59年度府民所得統計の概要

第1編 大阪府民所得統計の概要

1. 日本経済の概要

昭和59年度の日本経済は、景気上昇の2年目であり、物価が安定する中で好調な輸出と設備投資により順調な拡大を続けた。

国民総生産(=総支出)は、名目で303兆1,557億円、前年度比6.7%増、実質(昭和55暦年価格基準)で281兆1,022億円、前年度比5.0%増となり、実質経済成長率は第2次石油危機以来最も高い伸びとなった。

これを需要面でみると、輸出はアメリカ経済の急速な拡大とドル高(円安)により大幅な増加となった。

国内需要では、民間設備投資が輸出の増加や企業収益の増加等により順調に拡大した。その一方で民間最終消費支出は緩やかな増加にとどまり、民間住宅投資も58年度を若干上回るものの低い伸びとなった。また公的需要は財政改革下で厳しい歳出抑制が図られていることから、経済成長への寄与は小さなものとなった。

次に、物価は安定基調を維持し、企業収益は景気拡大の中で賃金コストや輸入原燃料価格の安定等により好調に増大した。労働需給の状態を表わす新規・有効求人倍率は58年度に比べ緩やかながら改善した。

こうした中で、経常収支の大幅な黒字、中央政府の財政赤字という2つの大きな不均衡が依然として続いている。また、経常収支黒字、内外金利差等を背景に長期資本の大幅な流出が続いている。

2. 大阪経済の概要

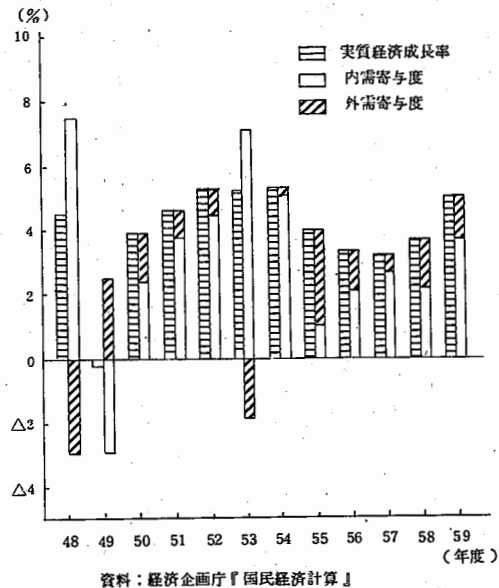
——景気拡大をみせた大阪経済——

以上のような国内経済の動向のもと、昭和59年度の大阪経済は、活発な生産活動により順調な景気拡大を続けた。

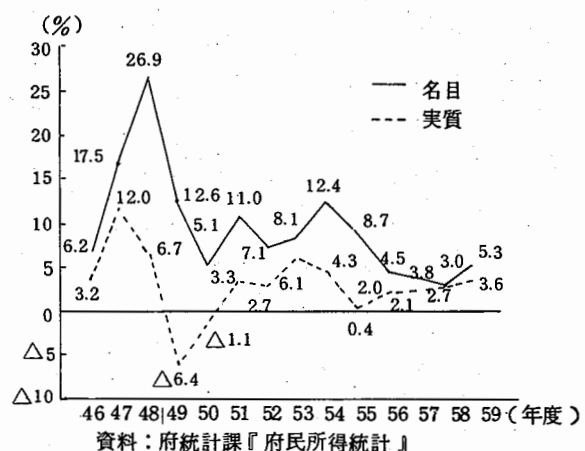
これを府内総生産(=総支出)でみると、名目で26兆6,460億円(前年度比5.3%増)、実質で24兆8,154億円(前年度比3.6%増)と、58年度の伸び(名目3.0%増、実質2.7%増)を上回った。

その内容を需要面でみると、好調な輸出や企業

第1図 日本経済の推移



第2図 経済成長率の推移



収益の増加等により民間設備投資は、3.5%増(以下実質ベース)と58年度の伸び(1.0%増)を上回り、在庫投資も58年度のマイナスの伸びから大幅な積み増しに転じた。しかし、最終需要の半分近くを占める民間最終消費支出は、2.3%増と依然低調な伸びとなり、民間住宅投資も住宅取得費と住宅取得能力の乖離が依然として大きいことから3.3%減とマイナスの伸びに転じた。

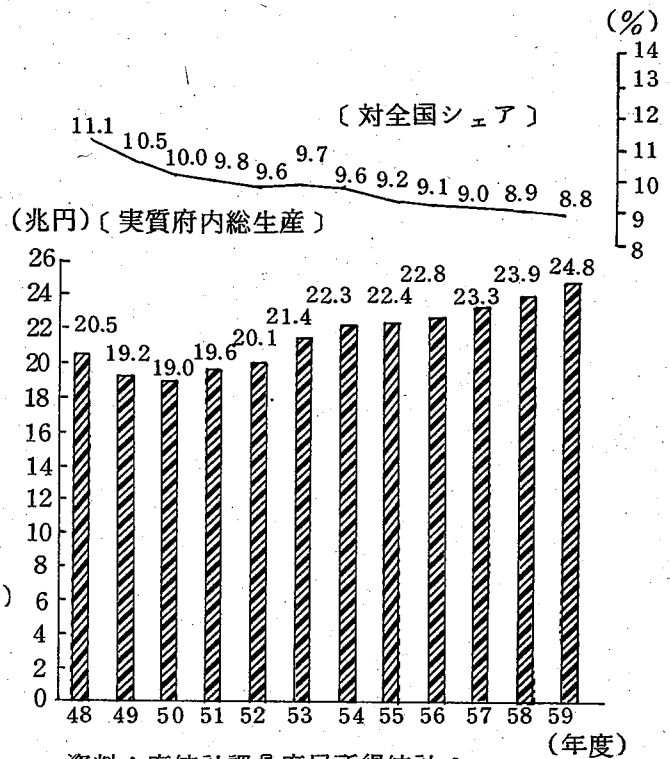
なお、純移出(輸・移入)は、1.8%増と58年度(10.8%増)に比べると伸びは鈍化した。

次に府内の生産活動をみると製造業は9.7%(以下名目ベース)と58年度(1.6%増)を大幅に上回るものとなった。これは、製造業のうち素材型産業においては、業種間格差がみられたものの全体として増加に転じ、加工型産業においては輸出割合の高い電気機器を中心として好調な伸びを示したためである。

また、卸売業は製造業の活発な生産活動に伴い順調に伸びたが、小売業は民間消費の不振により停滞したため、卸・小売業全体では2.8%増と緩やかな伸びとなった。サービス業は家計のサービス支出の増大をうけて5.3%増と堅調な伸びとなった。

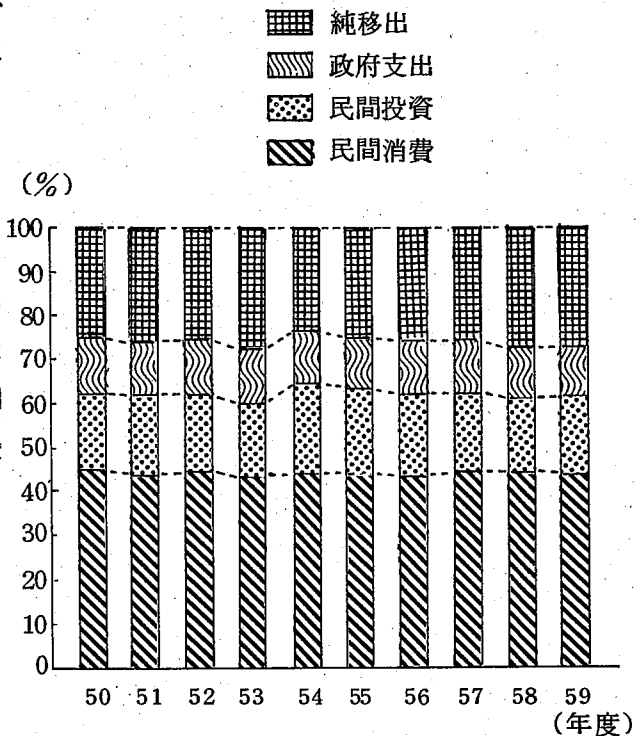
他方、分配面でみると、雇用者所得が3.7%増と58年度の伸び(4.2%増)を下回ったものの法人企業所得が大幅な伸びとなったことから、府民分配所得は20兆1,780億円前年度比4.6%増と58年度(4.1%増)を上回った。

第3図 実質府内総生産と対全国シェアの推移



資料：府統計課『府民所得統計』
経済企画庁『国民経済計算』

第4図 需要項目別構成比(実質)の推移



資料：府統計課『府民所得統計』

第1表 昭和59年度主要経済指標の対前年度増加率

	指 標	大 阪		全 国		備 考
		58年度	59年度	58年度	59年度	
G N P	総生産(名目)	3.0	5.3	4.3	6.7	大阪は府内総生産 全国は国民総生産(GNP) (ともに新SNA)
	" (実質)	2.7	3.6	3.7	5.0	
	うち内需寄与度	△0.1	3.1	2.2	3.7	
	うち民需寄与度	△0.0	2.8	2.0	3.6	
	外需寄与度	2.8	0.5	1.5	1.3	
生 産	工業出荷額	1.2	5.5	2.4	7.4	暦年値 59年値は速報
	工業生産指数	△0.4	7.3	3.5	11.2	} 製造工業 暦年値
	生産者製品在庫指数	△3.1	0.7	△5.2	3.0	
物 価	消費者物価指数	2.0	2.5	1.9	2.2	大阪は大阪市
	卸売物価指数	△1.8	0.2	△2.1	0.1	{ 大阪は商工会議所調、 全国は日銀調(暦年値)
労 働	賃金指数(名目)	4.0	4.2	3.5	4.5	} 毎月勤労統計調査の調査産業計 (サービス業を含む) (暦年値)
	" (実質)	2.2	1.6	1.6	2.3	
	常用雇用指数	△0.1	△0.4	0.3	0.9	
	新規求人倍率	0.93	0.96	0.92	0.97	} 府職業業務課調
有効求人倍率	0.58	0.61	0.61	0.66		
最 終 需 要	家計消費支出(名目)	1.3	6.1	2.2	2.9	} 家計調査 大阪は勤労者世帯府統計 課調 全国は全世帯統計局調
	" (実質)	△0.7	3.4	0.3	0.7	
	新設住宅数	3.7	7.3	△1.9	6.4	建設省調(戸数)
	百貨店販売額	△1.8	0.9	1.2	3.0	通産省調(一店当たり)
金 融	預金残高	7.0	6.5	7.9	9.6	} 各年度末残高(全国銀行) 日銀調「全国銀行都道府県別預金貸 出残高」
	貸出残高	9.5	11.9	11.4	13.8	
貿 易	輸出	0.9	12.1	5.8	15.8	} 全国は日銀年報「主要国別輸出入通 関状況」 大阪は大阪税関、神戸 税関、ドルベース(暦年値)
	輸入	△9.4	8.6	△4.2	8.0	

・円レート		・公定歩合		・原油(アラビアンライト) 公式販売価格 ドル/バーレル	
58年1~3月	235.67	55年11月	7.25%	54年 6月	18.00ドル
59年1~3	231.22	56 3	6.25	11	24.00
4~6	229.61	12	5.50	55 10	30.00
7~9	243.46	58 10	5.00	11	32.00
10~12	246.02			56 10	34.00
60年1~3	257.68			58 3	29.00
				60 2	28.00

3. 府内総生産 — 拡大を続けた大阪経済 —

昭和59年度の府内総生産は2兆6,460億円となり、前年度比5.3%増と58年度(3.0%増)を上回る伸びとなった。

58年度に入って回復の兆しを見せた大阪経済は、好調な外需を背景に、59年度も拡大傾向を続けた。

その内容をみると、輸出の増加に支えられて製造業が活発な動きを示し、それに伴い卸売業は順調に推移したものの小売業は民間消費の不振により停滞したため、卸・小売業全体では緩やかな伸びとなった。

また、サービス業は家計のサービス支出の増大をうけて堅調な伸びとなった。

一方、金融・保険業は、貸出金利の低下などの影響を受け大きく落ち込み、建設業とともにマイナスの伸びとなった。

第2表 経済活動別府内総生産

項 目	58年度 億円	59年度 億円	対前年度増加率		構 成 比	
			58年度 %	59年度 %	58年度 %	59年度 %
1. 産 業	249,086	260,435	2.7	4.6	98.5	97.7
(1) 農 林 水 産 業	422	486	△12.5	15.2	0.2	0.2
(2) 鉱 業	71	71	△5.4	△0.4	0.0	0.0
(3) 製 造 業	74,771	82,023	1.6	9.7	29.6	30.8
(4) 建 設 業	11,848	10,946	5.1	△7.6	4.7	4.1
(5) 電気・ガス・水道業	5,944	6,220	10.7	4.7	2.3	2.3
(6) 卸・小売業	60,871	62,586	0.5	2.8	24.1	23.5
(7) 金融・保険業	19,210	18,116	4.0	△5.7	7.6	6.8
(8) 不 動 産 業	21,576	22,501	5.7	4.3	8.5	8.4
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	15,994	17,060	1.5	6.7	6.3	6.4
(10) サービス業	38,379	40,426	5.1	5.3	15.2	15.2
2. 政府サービス生産者	15,400	16,254	3.9	5.5	6.1	6.1
(1) 電気・ガス・水道業	872	926	4.3	6.1	0.3	0.3
(2) サービス業	6,622	7,004	5.0	5.8	2.6	2.6
(3) 公 務	7,906	8,324	2.9	5.3	3.1	3.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	5,197	5,399	6.2	3.9	2.1	2.0
小 計	269,682	282,088	2.8	4.6	106.6	105.9
輸 入 税	872	1,116	△22.9	27.9	0.3	0.4
(控除) 帰属利子	17,590	16,744	△0.7	△4.8	7.0	6.3
府 内 総 生 産	252,964	266,460	3.0	5.3	100.0	100.0

(注) 内訳が合計と一致しない場合があるのは、四捨五入したことによるものである。

製造業 製造業の総生産は、8兆2,023億円、前年度比9.7%増と、58年度(1.6%増)を大幅に上回る伸びとなった。

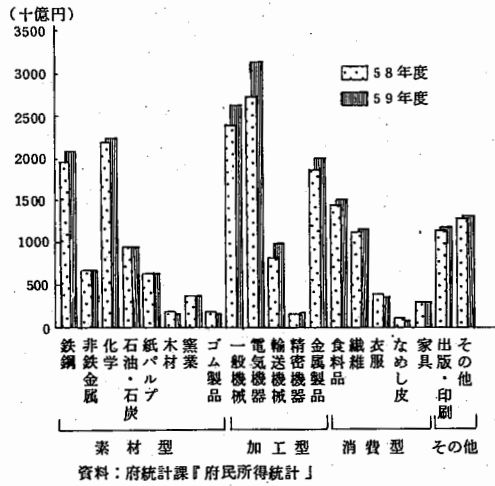
その内容をみると、58年度後半から回復基調に転じた加工型産業は、引き続き好調な外需を背景に、輸出依存度の高い電気機器を中心に各業種にわたって拡大が進み、全体では14.3%増(58年度0.9%増)と高い伸びを示した。

また、それに伴い素材型産業も、輸出が大幅に増加した鉄鋼業が安定した伸びを持続したことなどから、全体では4.8%増(58年度0.9%減)と増加に転じたが、石油・石炭やゴム製品などがマイナスの伸びとなるなど、業種によって跛行性がみられた。

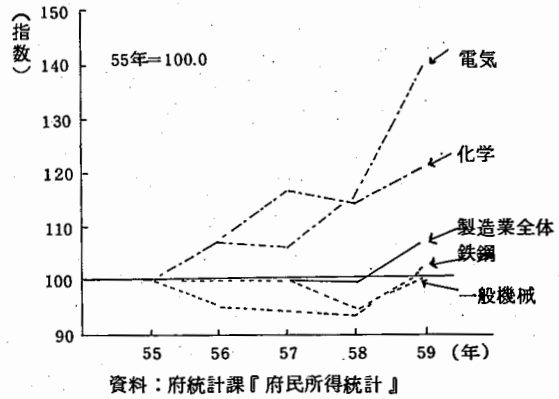
一方消費関連業種についても、食料品製造業が増加に転じたことから、4.2%増(58年度0.6%減)となった。

総じて製造業は、加工型産業の活発な生産活動に支えられ、順調に推移した。

第5図 58、59年度産出額の推移
(大阪府)



第6図 大阪府工業生産指数



建設業

建設業の総生産は1兆946億円、前年度比7.6%減(58年度5.1%増)とマイナスの伸びとなった。

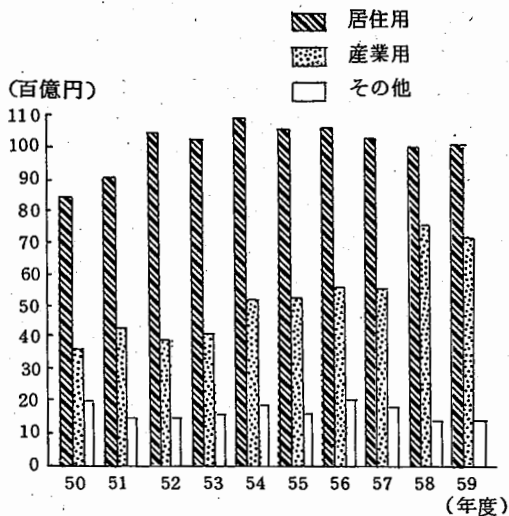
全体の7割近くを占める建築工事部門についてみると、居住用住宅の工事額は微増となったものの産業用建築物が減少し、全体では1.9%減(58年度6.9%増)とマイナスの伸びに転じた。

一方、土木工事部門は、公共工事、民間工事とも低調に推移し、全体では27.0%減(58年度0.9%増)と大幅な減少となった。

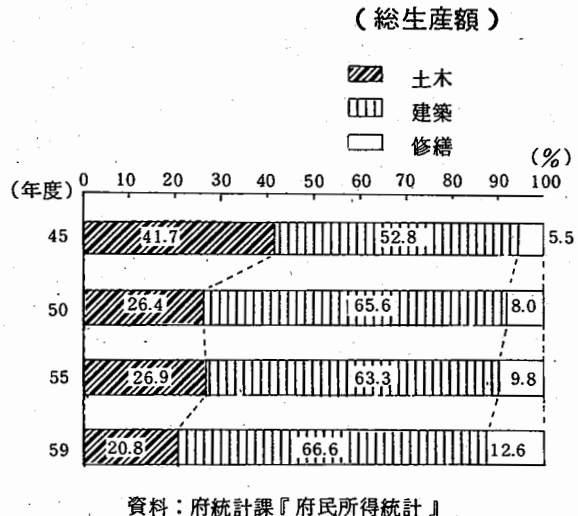
しかし、修繕工事部門は6.3%増(58年度5.2%増)と堅調な伸びとなった。

このため、建設業の構成比は、建築工事部門66.6%、土木工事部門20.8%、修繕工事部門12.6%となり、この15年間で、土木工事は半減、修繕工事は倍増する結果となった。

第7図 建設業工事額



第8図 建設業の構成比の推移



電気・ガス・水道業

電気・ガス・

水道業の総生産は、6,220億円、前年度比4.7%増となった。

これを産出額ベースで見ると、それぞれ4割近い構成比を持つ電気が3.9%減(58年度、7.4%増)、ガスが4.0%減(58年度、14.2%増)となり、全体の産出額は1.0%減となった。

しかし、中間投入財(原材料)価格が低水準に推移したことなどから、中間投入額は8.0%減となり、総生産(産出額-中間投入額)は、58年度の伸び(10.7%増)を下回るものの堅調な伸びとなった。

卸・小売業

卸・小売業

の総生産は、6兆2,586億円、前年度比2.8%増と58年度の伸び(0.5%増)を上回った。

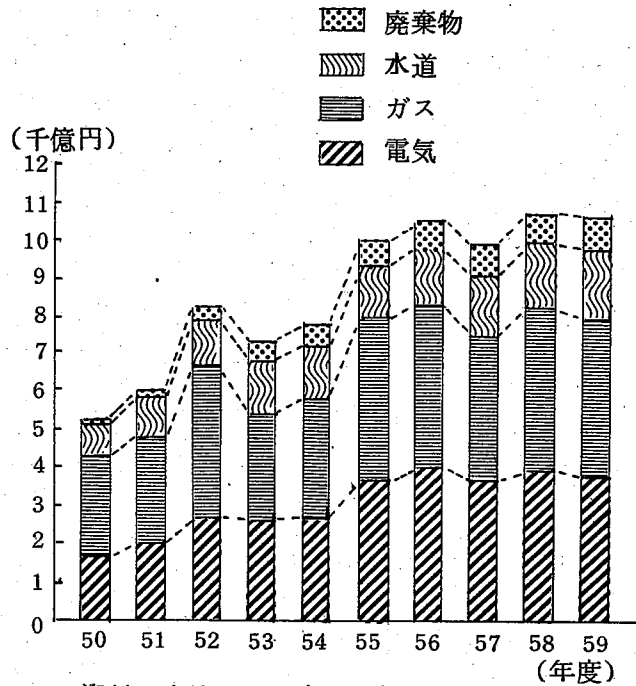
卸売業は、製造業の活発な生産活動により、3.4%増(58年度、0.5%増)と比較的好調であった。

その内容を産出額ベースで見ると、機械器具卸売業が8.1%増(58年度、4.1%増)、鉱物、金属材料卸売業が7.5%増(58年度、6.9%減)といずれも高い伸びを示した。

一方、小売業は、個人消費がいま一つ伸び悩んだことなどから0.4%増(58年度、0.1%

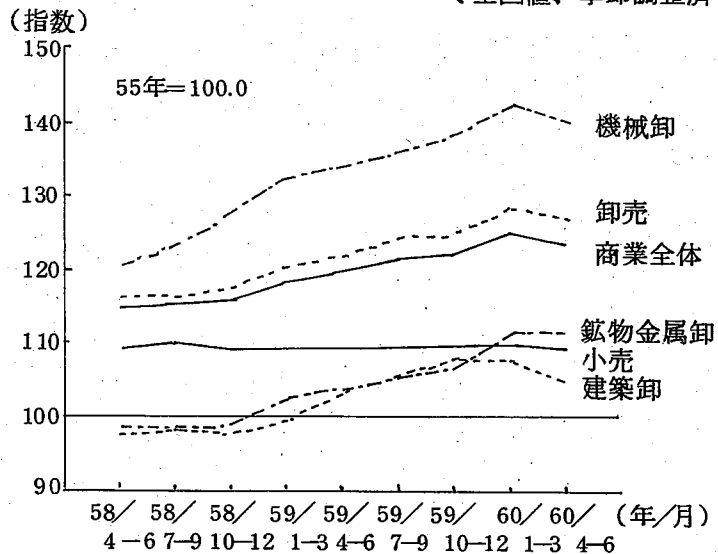
増)と依然として停滞基調にあり、大型小売店(百貨店+セルフ店)の1店あたり販売額(大阪府)も58年度と同じ1.7%増と低調に推移している。

第9図 電気・ガス・水道業産出額の推移



資料：府統計課『府民所得統計』

第10図 卸・小売業の販売額指数 (全国値、季節調整済)



資料：通産省『商業動態統計調査』

金融・保険業 金融・保険業

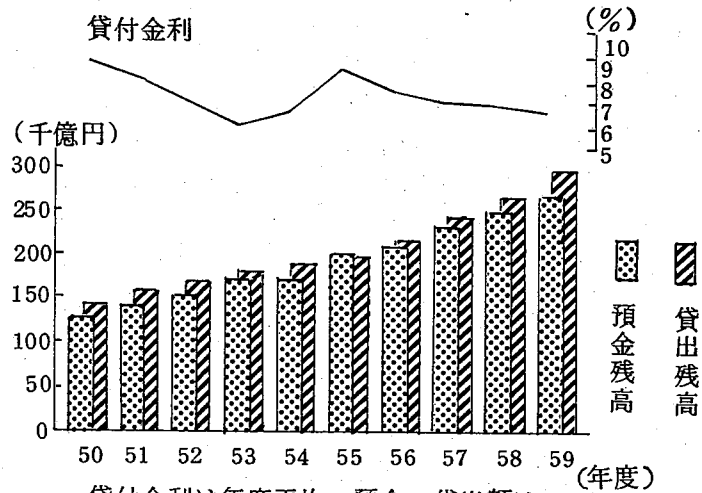
の総生産は、1兆8,116億円、前年度比5.7%減と、58年度(4.0%増)と比べ大きく落ちこんだ。

その内容をみると、民間金融部門では、府下の預金残高、貸出残高とも順調な伸びを示したが、2度にわたる長期プライムレート(最優遇貸出金利)の引き下げにより利ザヤが縮小したことなどが影響し、産出額ベースで、2.7%減と(58年度、3.9%増)となった。

また、公的金融部門も、12.7%減と58年度(1.9%減)よりさらに不振であった。

一方、保険部門では、損保業は5.2%増(58年度、3.9%増)と順調に推移したが、生保業では4.7%減(58年度、2.4%増)となったため、保険業全体としては、2.2%減と58年度(2.8%増)から一転してマイナスの伸びとなった。

第11図 貸付金利と預金、貸出額の推移



貸付金利は年度平均、預金、貸出額は3月末現在(全国銀行、大阪府分)
資料：日本銀行『経済統計月報』

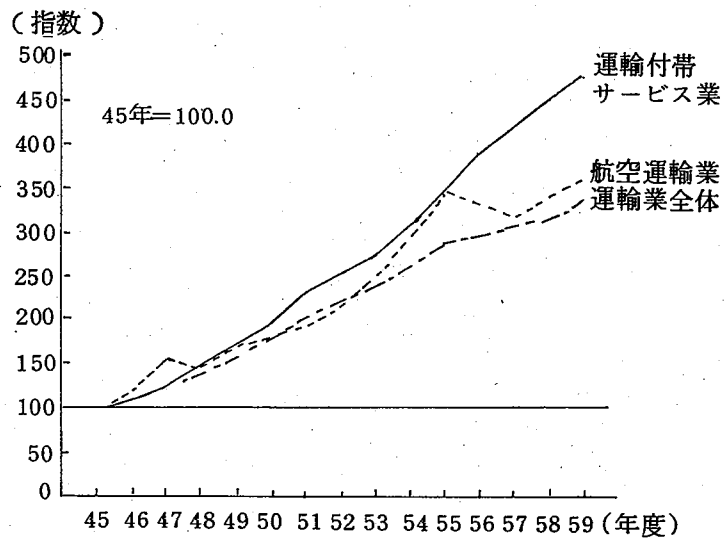
運輸通信業 運輸通信業の総

生産は1兆7,060億円となり、前年度比6.7%増と、58年度の伸び(1.5%増)を大きく上回った。

運輸業では、58年度のマイナスの伸びから一転して9.0%増と高い伸びとなった。

その内訳を産出額ベースでみると、航空運輸業は旅客・貨物とも依然順調で、58年度ほどの伸び(9.0%増)ではないものの6.1%増となった他、運輸付帯サービス業も6.7%増(58年度、6.3%増)と堅調に推移した。

第12図 運輸業の産出額



資料：府統計課『府民所得統計』

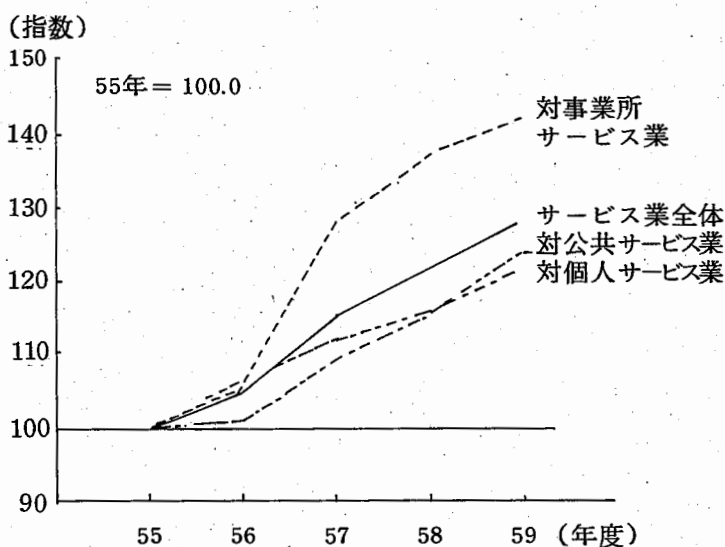
通信業では、電信・電話、国際電報は、58年度同様堅調に推移したが、郵便事業が1.0%増と58年度の伸び(15.0%増)を大きく下回ったために、通信業全体で3.3%増(58年度、6.7%増)と低調な伸びにとどまった。

サービス業 サービス業の総生産は、4兆426億円、前年度比5.3%増（58年度、5.1%増）と堅調に推移した。

その内容をみると、対事業所サービスは、物品賃貸業や情報サービス業が依然高い伸びを示したものの、全体では3.5%増（58年度、7.4%増）と伸びを鈍化させた。

しかし、対個人サービス業は、家計消費におけるサービス支出が10.3%増（年度値、58年度3.1%増）と大きく増加したこと（府家計調査）などから、5.3%増（58年度3.5%増）と好調な動きを示した。

第13図 サービス業総生産



資料：府統計課『府民所得統計』

4. 府民所得の分配 — 好調な法人企業所得 —

昭和59年度の府民分配所得は、20兆1,780億円、前年度比4.6%増と、58年度の伸び（4.1%増）を上回るものとなった。

これは府民所得の約6割を占める雇用者所得が前年度の伸びを下回ったものの、法人企業所得が大幅な伸びとなり財産所得が堅調な伸びを示したためである。また、1人あたりの府民所得は、223.8万円（前年度比4.0%増）となった。

第3表 分配所得

項 目	58年度	59年度	対前年度増加率		構 成 比	
			58	59	58	59
雇 用 者 所 得	(億円) 128,496	(億円) 133,229	% 4.2	% 3.7	% 66.6	% 66.0
財 産 所 得	40,072	43,277	7.7	8.0	20.8	21.4
利 子(家 計)	26,017	28,628	5.8	10.0	13.5	14.2
配 当(家 計)	5,893	5,976	11.9	1.4	3.1	3.0
企 業 所 得	38,713	41,055	3.8	6.0	20.1	20.3
民間法人企業(配当控除後)	21,096	24,058	7.9	14.0	10.9	11.9
個 人 企 業	13,638	13,318	1.4	△2.4	7.1	6.6
(控除)産業活動によらない財産所得	14,408	15,781	15.2	9.5	7.5	7.8
府 民 所 得	192,873	201,780	4.1	4.6	100.0	100.0
(参考)民間法人企業(配当控除前)	25,352	28,260	7.9	11.5	—	—

(注) 財産所得、企業所得の内訳は代表的な項目のみを表掲し、それ以外の項目は一括して財産所得、企業所得に含めた。

雇用者所得

雇用者所得は13兆3,229億円、前年度比は3.7%増と、58年度の伸び(4.2%増)を下回った。

これは、名目賃金の伸びが58年度を上回ったものの、雇用者数の伸びが低下したため、雇用者所得全体では、微増にとどまった。

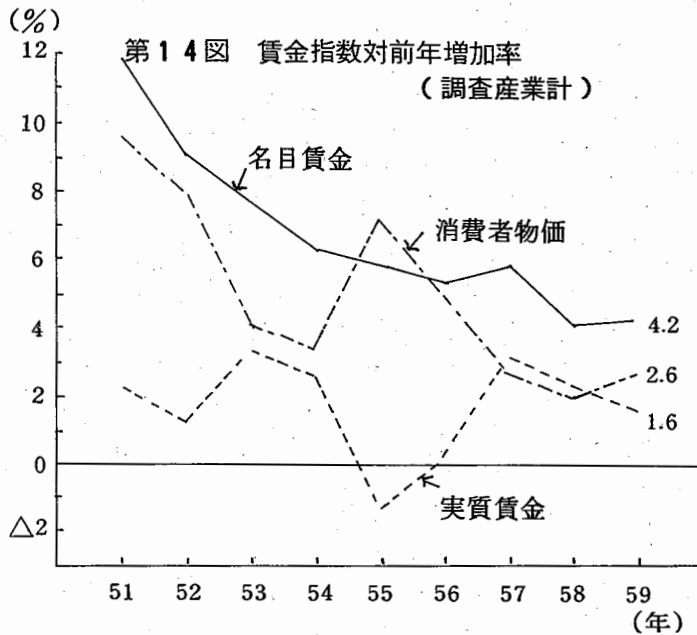
そこで、賃金と雇用の動きを毎月勤労統計(30人以上事業所)でみると、賃金指数は前年比4.2%増と前年の伸び(4.0%増)を上回っている。

一方、常用雇用指数は、前年比0.4%減となり、前年の伸び(0.1%減)をさらに下回っている。これを産業別にみると、製造業は、内外需の増加等により生産の拡大が行なわれ、昭和44年以来15年ぶりに0.1%増とプラスの伸びとなった。しかし、近年堅調な伸びを示していた卸・小売業、サービス業はその伸びを低下させ、それぞれ0.1%増、0.7

%増と低い伸びにとどまっている。また、事業所規模別でみると500人以上の規模では、2.2%の減となっているが、30~50人の規模では、0.7%の増加を示している。

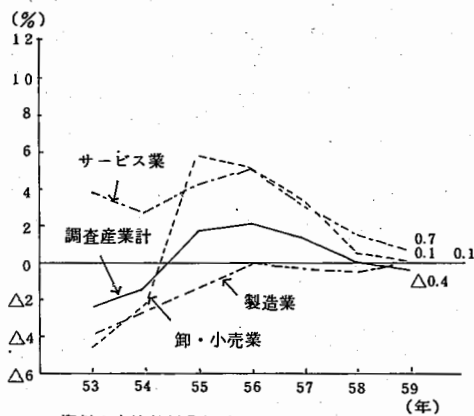
他方、先行指標である所定外労働時間指数をみると、前年比3.8%増と58年の伸び(2.3%増)を上回っている。特に製造業では、前年比10.3%増と顕著な伸びを示した。

又、有効求人倍率は、今年度0.61と、58年度0.58に比べわずかながら改善した。



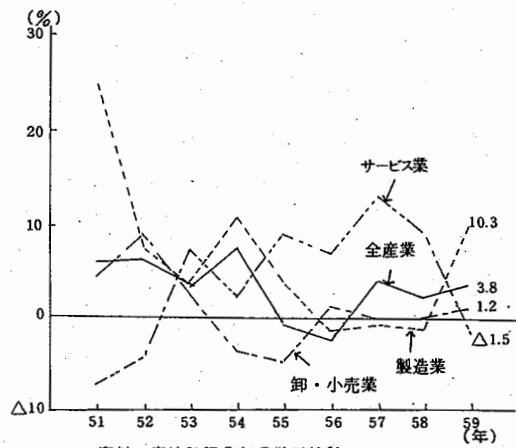
資料：府統計課『毎月勤労統計』

第15図 常用雇用指数 (対前年増加率)



資料：府統計課『毎月勤労統計』

第16図 所定外労働時間指数 (対前年増加率)



資料：府統計課『毎月勤労統計』

企業所得

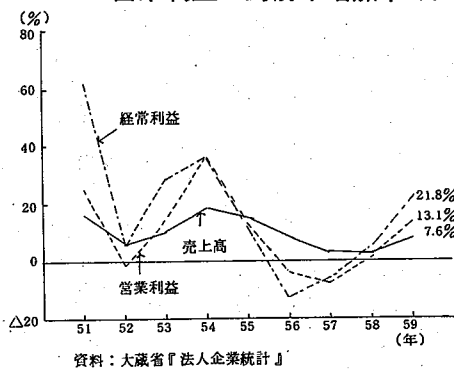
民間法人企業所得は、2兆4,058億円となり、前年度比14.0%増と、58年度(7.9%増)に比べ好調な伸びとなった。

これは、景気拡大による売上げ高の急増、賃金コストの安定、輸入原燃料価格の安定などが企業収益の一層の改善をもたらしたことによるものである。

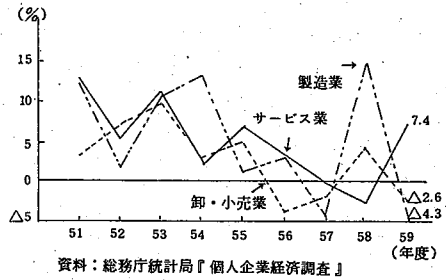
これを法人企業統計(全国)でみると経常利益は、58年度の4.9%増から59年度は21.8%増と大幅な増益となった。とくに製造業では電気機械を中心として27.2%増となっている。また、非製造業でも16.2%増と4年ぶりにプラスの伸びになっている。

個人企業所得は、1兆3,318億円となり前年度比2.4%減と58年度(1.4%増)を下回った。

第17図 法人企業の売上高、経常利益
営業利益の対前年増加率(全国)



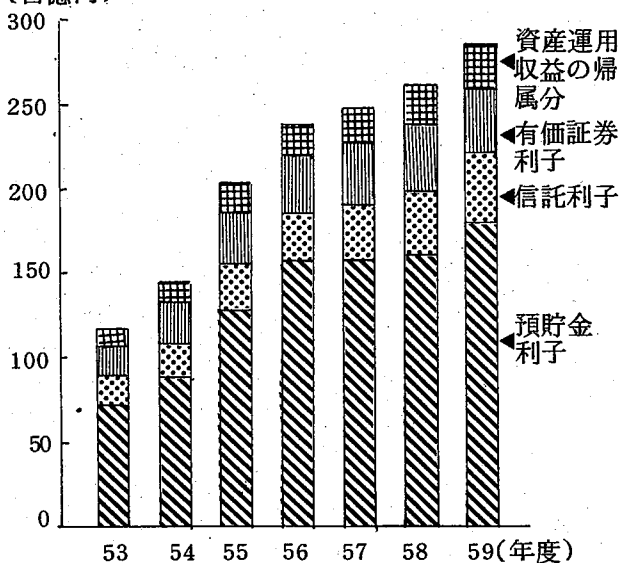
第18図 個人企業の営業利益
対前年度増加率(全国)



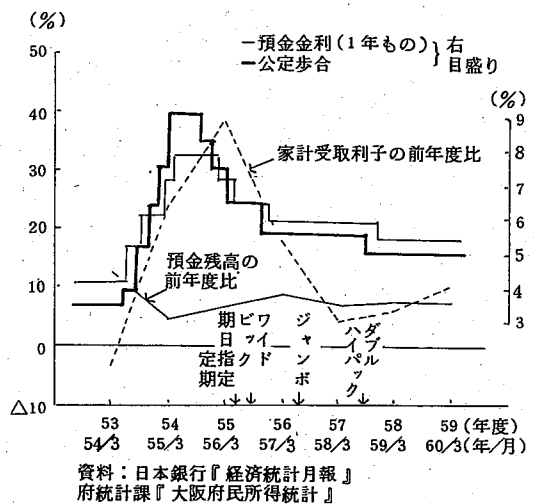
財産所得

財産所得は、4兆3,277億円、前年度比は8.0%増と、58年度の伸び(7.7%増)を上回った。これは財産所得の6割以上を占める家計の利子所得において、預貯金利子が大きく伸びたことによる影響が強い。預貯金利子はここ2年間横ばい傾向であったが、昭和56年に期日指定定期が発売されて3年目にあたり、金融機関の支払利子が大きく増加したためと思われる。

(百億円) 第19図 家計の利子所得の推移



第20図 家計受取利子の推移



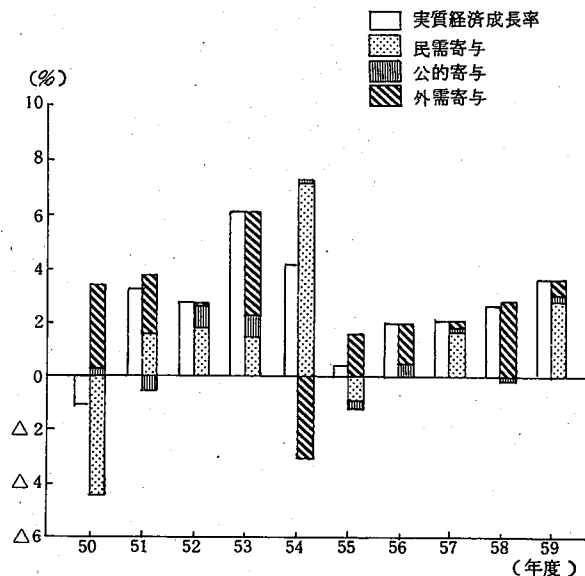
5. 府内総支出 — 順調な民間設備投資 —

昭和59年度の府内総支出は、名目で2兆6千646億円、前年度比5.3%増（58年度3.0%増）、実質（55暦年基準）では2兆8,154億円、対前年度増加率（実質経済成長率）3.6%増（58年度2.7%増）となり、名目、実質ともに、58年度を上回る伸びとなった。

これは、58年度後半からの輸出の順調な伸びを背景として府内の生産活動が拡大基調となり、民間設備投資が前年度比3.5%増（以下、実質ベース）と、58年度の伸び（1.0%増）を上回ったことや、在庫投資が大幅な積み増しに転じたことによるものである。

一方、総支出の約半分を占める民間最終消費支出の伸びは2.3%増（58年度2.1%増）と低調に推移している。

第21図 大阪経済の推移



資料：府統計課『府民所得統計』

第4表 府内総支出

項目	名目		実質（昭和55年基準）				デフレーター			
	58年度	59年度	対前年度増加率		58年度	59年度	対前年度増加率			
			58年度	59年度			58年度	59年度		
民間最終消費支出	117,117	123,484	4.2	5.4	105,511	107,959	2.1	2.3	114.4	3.0
政府最終消費支出	17,034	17,932	3.1	5.3	15,671	16,039	1.6	2.4	111.8	2.9
民間住宅投資	7,747	7,653	0.3	△1.2	7,618	7,365	0.2	△3.3	103.9	2.2
民間設備投資	32,806	33,901	△0.2	3.3	33,104	34,278	1.0	3.5	98.9	△0.2
財政投資	11,593	11,920	△2.9	2.8	11,320	11,481	△2.5	1.4	103.8	1.4
在庫投資	△1,188	2,324	△177.7	295.6	△1,187	2,335	△178.5	296.7	99.5	△0.6
純移出	67,855	69,247	8.2	2.1	67,450	68,697	10.8	1.8	100.8	0.2
府内総支出	252,964	266,460	3.0	5.3	239,487	248,154	2.7	3.6	107.4	1.7
府外からの要素所得（純）	△14,845	△17,468	△16.9	17.7	△14,054	△16,268	△17.1	15.8	107.4	1.7
府民総支出	238,119	248,992	4.5	4.6	225,433	231,886	4.3	2.9	107.4	1.7

（注）：四捨五入の関係上、各項目の合計は必ずしも合計とは一致しない。

民間消費

民間最終消費支出は、名目で1兆2千348億4千円、前年度比5.4%増（58年度4.2%増）、実質で1兆7,959億9千590円、前年度比2.3%増（58年度2.1%増）となっており、わずかに58年度を上回った。

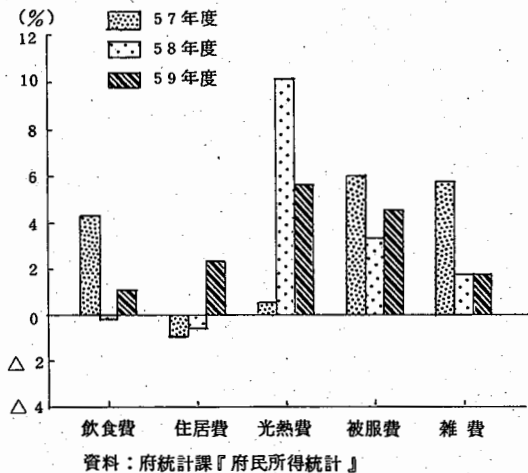
消費の内容を見ると、消費支出の約3割を占める飲食費は生鮮食品の減少などの影響で、実質1.1%増（58年度0.2%減）と依然伸び悩んでいる。約4割を占める雑費については、58年度低調であった交通通信費、教育費に対する支出が大幅増となったものの、教養娯楽費の伸び悩

みなどのため、実質1.8%増(58年度1.7%増)と停滞している。

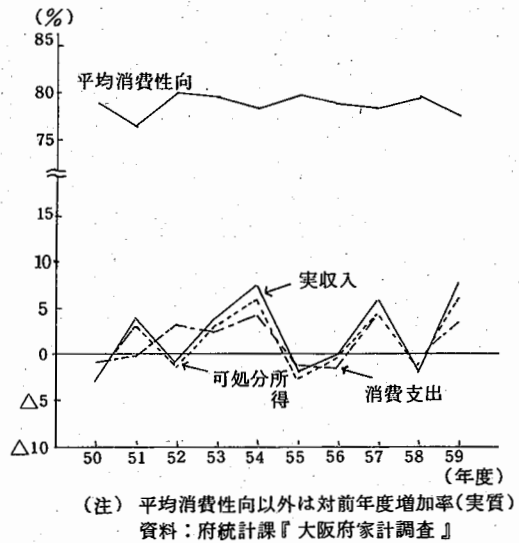
消費の実態を大阪府家計調査(勤労者世帯)の結果からみると、消費者物価の安定を背景に、実収入は実質7.8%増と58年度(2.5%減)を上回ったが、税金等の非消費支出が大幅増(16.4%増)となったため、可処分所得は実質6.4%増(58年度2.0%減)と実収入に比べ伸び悩んだ。また、消費支出の総支出額に占める割合も38.9%と58年度(41.2%)を下回っている。

一方、販売面から消費の動向をみると、府内一店当たりの売上げ高の前年度比(商業動態統計調査)は、百貨店で0.9%増、セルフ店で0.0%増と、いずれも伸び悩んでいる。

第22図 家計消費の費目別増加率(実質値)



第23図 家計指標(大阪)の動き

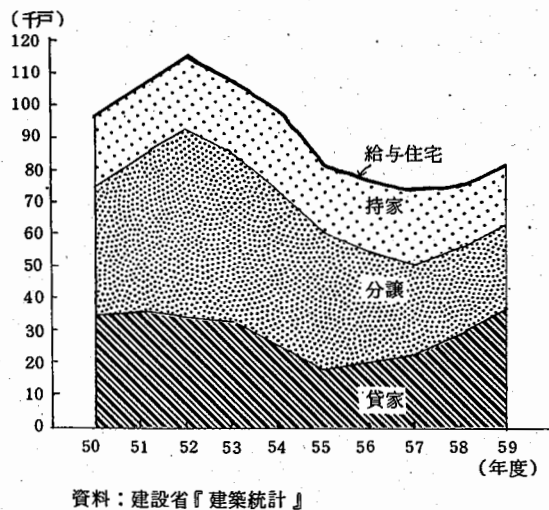


民間住宅投資

民間住宅投資は、名目で7,653億円、前年度比1.2%減(58年度0.3%増)、実質で7,365億円、前年度比3.3%減(58年度0.2%増)とマイナスの伸びに転じ、依然、府内需要は低調である。

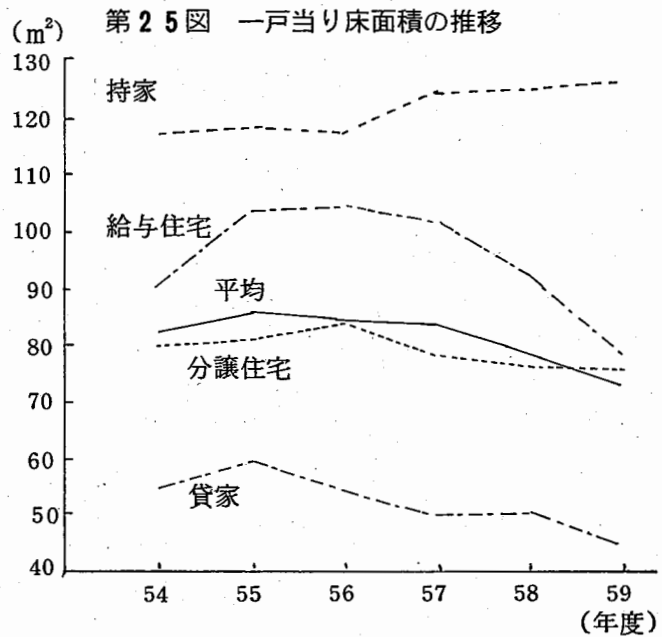
住宅着工統計により府内の新設住宅着工の動きをみると、戸数では81,492戸、前年度比7.3%増(58年度3.7%増)と大幅に増加した。しかしながら、床面積の合計の伸びは0.1%増にとどまり、その結果、一戸当たりの床

第24図 新設住宅着工の動き



面積は6.8%減となった。このことから小規模住宅への需要が依然高い状況にあることがうかがわれ、その理由として、住宅取得費と資金調達能力との乖離や小規模世帯数の増加等の要因が考えられる。

一方、利用関係別戸数から見ると、一戸当たり床面積が総じて小さい貸家が、58年度(26.9%増)と同水準の26.4%増と高い伸びを示したが、分譲住宅、持家はともに前年度同様マイナスの伸びとなった。



資料：建設省『建築統計』

民間設備投資 民間設備投資は、名目3兆3,901億円、前年度比3.3%増(58年度0.2%減)、実質で3兆4,278億円、前年度比3.5%増(58年度1.0%増)となり、58年度を上回り比較的順調に推移した。

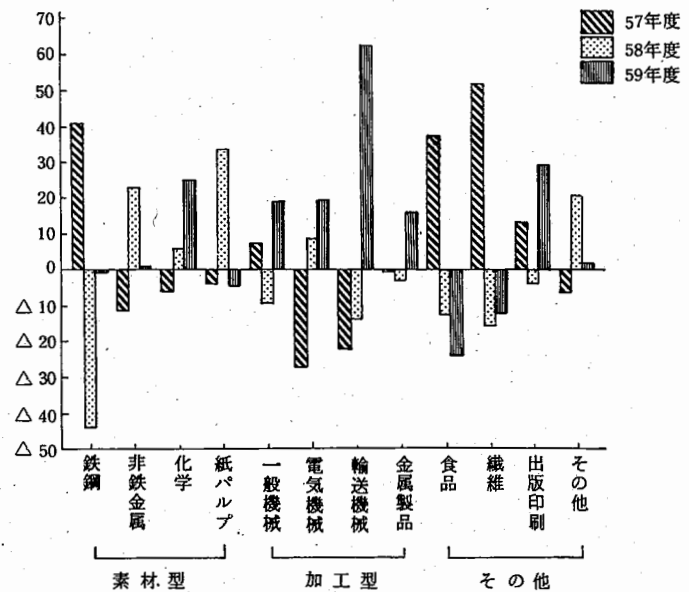
その内訳をみると、卸・小売業は1.6%減と2年連続マイナスの伸びと振るわず、最大のウェイトを占めるサービス業は業績の好調を背景に依然2ケタの伸び(16.9%増)となっている。一方、製造業では0.5%増とプラスの伸びに転じたものの低調である。

59年の製造業における設備投資の動向を大阪府工業統計の年間投資総額(有形固定資産取得額+建設仮勘定の増減額)でみると、加工型産業においては、好調な輸出を背景に電気機器をはじめ各業種とも大幅増となっている。しかし素材型産業においては、化学が大幅増となった他は低水準で推移している。

一方、中小企業(従業者299人以下の事業所)では、化学、電気機器での増加が目立ち、全体では、前年度比8.0%増と着実な伸びを示している。

財政投資 財政投資は、名目では1兆1,920億円、前年度比2.8%増(58年度2.9%減)、実質では1兆1,481億円、前年度比1.4%増(58年度2.5%減)となり、増加に転じたものの依然停滞基調にある。

第26図 年間投資総額(対前年比)



(年間投資総額=有形固定資産取得額+建設仮勘定の増減額)
資料：府統計課『工業統計』

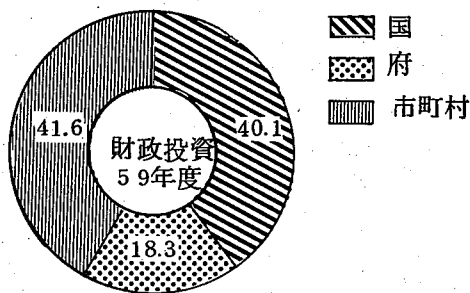
これは、国・地方共に財政状況が依然厳しい中で公共事業関係費を中心とした支出が押えられたためである。

財政投資の内容をみると、その約半分を占める一般政府部門は実質0.7%減(58年度2.2%増)と前年度を下回った。また企業設備部門では、電信・電話及び道路等の設備投資が好調であったため、実質4.0%増(58年度2.8%減)となっている。

一方、公営住宅建設は実質1.1%増(58年度15.0%減)と小幅ながら増加に転じた。

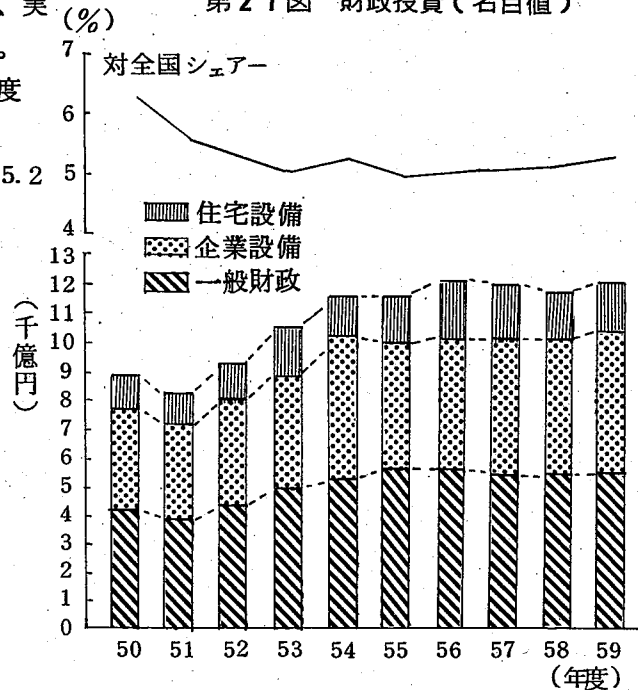
このような結果、財政投資の対全国シェアは5.2%と58年度(5.0%)をわずかに上回った。

第28図 財政投資の内訳



資料：府統計課『府民所得統計』

第27図 財政投資(名目値)



資料：府統計課『府民所得統計』

在庫投資

在庫投資は、名目で2,324億円(58年度マイナス1,188億円)、実質で2,335億円(58年度マイナス1,187億円)となった。

製造業における在庫の動きをみると、加工型産業では好調な外需に支えられ、製品・原材料とも各業種にわたって積極的な在庫投資が行われた。特に輸送機械での製品在庫の大幅増が目立っている。一方、素材型産業では製品在庫は各業種とも積み増しているが、原材料在庫では鉄鋼業以外は減少させている。

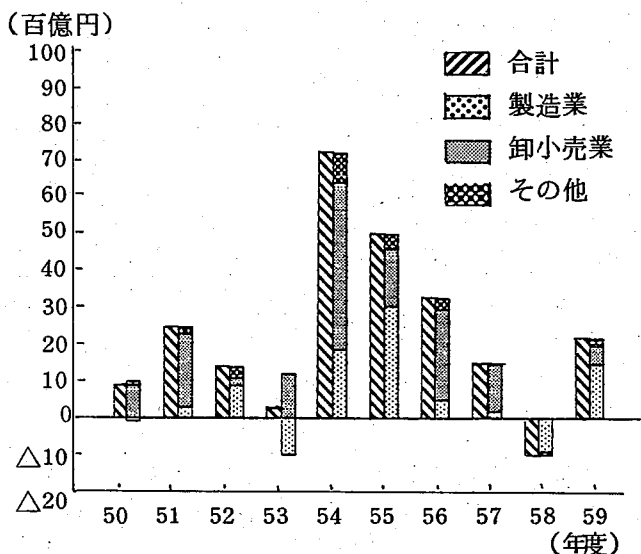
また、石油関連業種では原油先安感から原材料在庫投資に慎重で低水準に推移した。

純移出

純移出(輸・移出-輸・移入)は、名目で6兆9,247億円、実質で6兆8,697億円となり、前年度比1.8%増(実質)と58年度(10.8%増)に比べると、伸びは鈍化している。

59年度の阪神5港の輸出入額の伸びを見ると、輸出が11.7%増(58年度4.9%増)、輸入

第29図 在庫品増加(額)



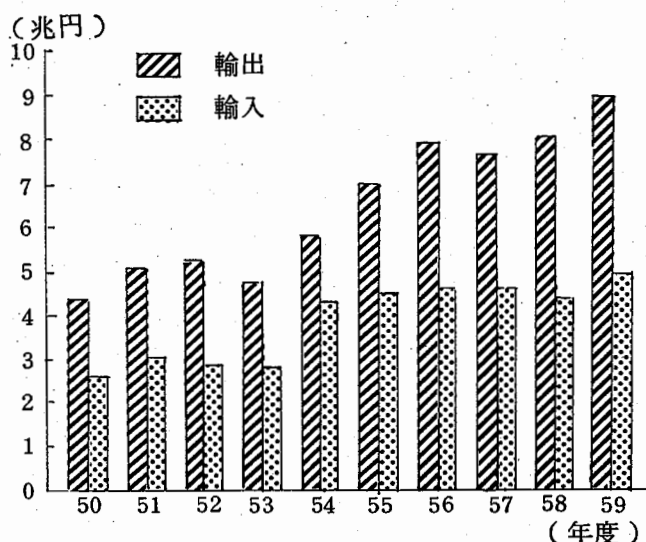
資料：府統計課『府民所得統計』

が1.7%増(58年度3.8%減)と、前年度に比較すると輸出と同時に輸入もまた大きく増加している。

その内容を『外国貿易年報』(大阪・神戸税関)でみると、輸出では、主にアメリカ向けへの電子レンジ・VTR等の電気機器が引き続き好調となっている。

一方、輸入では、省エネ化の浸透から原油・石油ガスは減少したものの、東南アジア・中国からの衣類が大幅に増加している。

第30図 阪神5港の輸出入額



大阪、神戸税関調べ
(注)：阪神5港は大阪港、堺泉北港、岸和田港、伊丹空港、神戸港の合計

6. 政府部門

1. 概況

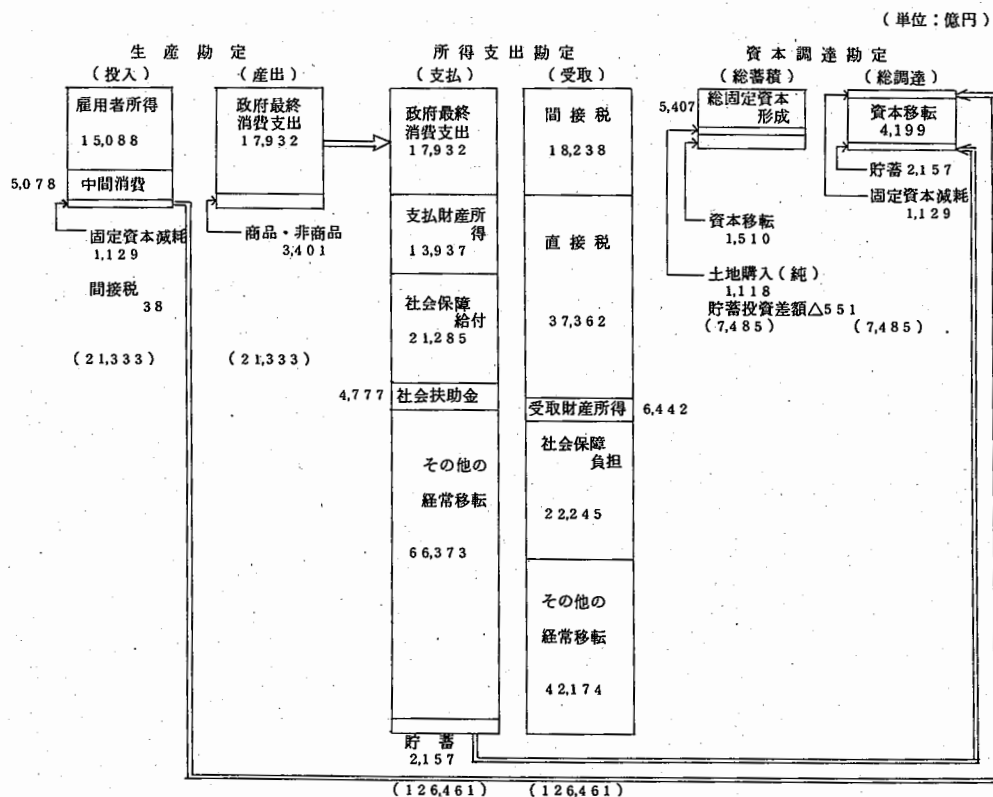
昭和59年度における国・大阪府・市町村の財政活動を概観すると、まず国においては、厳しい財政事情の下で、引き続き財政の改革を強力に推進し、その対応力の回復を図ることを旨とし、歳出面においては経費の徹底した節減合理化によりその規模を厳しく抑制するとともに、歳入面においても公債発行額を可能な限り抑制することを基本方針として編成された。このため、一般会計予算の規模は50兆6,272億円、前年度比0.5%増という低い伸びに抑えられた。特に、一般歳出(国債費及び地方交付税交付金以外の歳出)の規模は32兆5,857億円と前年度比で0.1%の減少となった。主要経費別にみると、地方財政関係費、国債費、経済協力費がそれぞれ18.2%増、11.7%増、7.9%増と高い伸びを示したが、公共事業関係費は2.0%の減少となった。歳入について、59年度当初の公債発行予定額は12兆6,800億円と58年度補正後発行予定額から1兆1,100億円の減額を行った。補正予算において災害復旧費の追加、給与改善及び義務的経費の追加等が生じ、59年度一般会計補正後の予算の総額は、歳入・歳出とも8,861億円増加し51兆5,134億円となった。又、災害復旧費の財源として建設公債1,850億円を追加発行したため、公債の総発行予定額は、12兆8,650億円となり、この結果補正後の公債依存度は25.0%(当初予算ベースも25.0%)となった。

次に大阪府をみると、歳出決算額(普通会計)は1兆4,268億円、前年度比3.4%増(58年度3.3%増)となった。内訳を性質別にみると、義務的経費は、ウエイトの高い人件費が、給与改定(3.4%増)や児童・生徒の増加に伴う教職員の増加等により前年度比4.6%増となり、公債費が、前年度比4.7%増となったため、義務的経費全体で4.7%増と58年度の伸び(3.0%増)を上回った。また、投資的経費では、災害復旧事業費の大幅な減少(前年度比

76.4%減)があったが、普通建設事業費の増加(前年度比1.4%増)により58年度(1.1%減)をわずかながら上回り0.3%増となった。一方、歳入決算額は、1兆4,379億円となった。内訳をみると府税収入が8.0%増と58年度(5.2%増)を上回ったものの、依存財源において5.5%の減少(58年度0.3%増)となったため歳入全体では3.4%増と58年度(3.5%増)を下回った。実質収支は58億円と58年度(3.6億円)に引き続き3年連続の黒字決算となった。

又、市町村をみると、歳出総額は2兆1,988億円で前年度比4.1%増(58年度1.1%増)となった。内訳をみると人件費は5.3%増(58年度4.2%増)、公債費は2.2%増(58年度7.2%増)となった。普通建設事業費は3.6%増と58年度(0.0%減)を上回った。歳入面では、市町村税は6.7%増となったが、国庫支出金、地方交付税、府支出金がそれぞれ0.2%増、26.0%減、5.3%減であったため、歳入総額は2兆2,105億円、前年度比3.9%増(58年度1.2%増)となった。また、実質収支は28億円(58年度51億円)と3年連続して黒字となったが、単年度収支は、23億円の赤字となった。

第31図 一般政府の財政活動



資料：府統計課『府民所得統計』

2. 生産活動

政府サービス生産者の産出額は、そのサービスが企業のように売上高で把握することが困難なため、そのサービスの生産に要したコストの総額に等しいものとしている。59年度の政府

サービス生産者の産出額は、2兆1,333億円で、前年度比5.2%増となり58年度の伸び(4.3%増)を上回った。

投入の項目をみると、約7割のウェイトを占める雇用者所得は、給与改定の実施に伴い1兆5,088億円、前年度比5.6%増と58年度の伸び(3.7%増)を上回った。物件費に該当する中間消費は、5,078億円、前年度比4.0%増と58年度の伸び(5.6%増)を下回った。

次に、政府サービスの需要は、公立学校の授業料や公立病院収入等(商品・非商品販売)の買手が特定している場合を除いては、政府がみずから消費(政府最終消費支出)するものとみなされる。商品・非商品販売は、3,401億円、前年度比4.7%増と58年度の伸び(10.9%増)を下回った。政府最終消費支出は、1兆7,932億円、前年度比5.3%増となった。

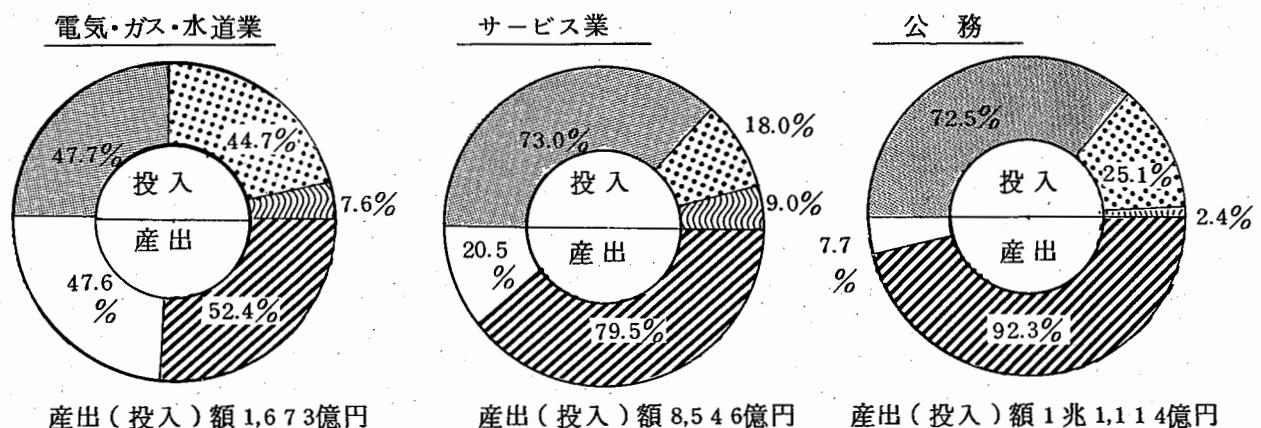
第5表 生産勘定

(単位：億円、%)

項目	総額	対前年度増加率	総額	対前年度増加率	項目
雇用者所得	15,088	5.6	17,932	5.3	政府最終消費支出
中間消費	5,078	4.0	3,401	4.7	商品・非商品販売
固定資本減耗	1,129	5.5			
支払間接税	38	2.7			
投入	21,333	5.2	21,333	5.2	産出

産出額の内訳をみると、電気・ガス・水道業(下水道、廃棄物処理業)は、1,673億円、前年度比5.1%増となった。サービス業(教育・医療・学術研究)は、8,546億円、前年度比5.7%増となった。また、公務(政府サービス生産者合計-電気・ガス・水道業サービス業)は、1兆1,114億円、前年度比4.8%増となった。

第32図 政府サービス生産者の産出(投入)構成比



投入 { 雇用者所得
中間消費
固定資本減耗・支払間接税

産出 { 政府最終消費支出
商品・非商品販売

資料：府統計課『府民所得統計』

3. 経常取引と資本取引

府内の一般政府の経済活動を経常取引の受払を記録する所得支出勘定でみると、受け取り総額は1兆2兆6,461億円（前年度比5.5%増）、支払総額は1兆2兆4,304億円（前年度比5.9%増）で、差し引き2,157億円（前年度比13.2%減）の貯蓄が行なわれた。

所得支出勘定のうち主要な取引項目である直接税、間接税、社会保障負担及び給付についてみると、まず、直接税は約3割のウエイトを占める法人税が景気拡大等により11.6%増と58年度（9.5%増）を上回る伸びを示したが、約4割のウエイトを占める所得税が給与所得の伸び悩みにより2.1%増と58年度（5.4%増）を下回ったため全体で6.1%増と58年度（7.0%増）を下回る伸びとなった。間接税（酒税・法人事業税・固定資産税等）は輸

入関税が31.8%増（58年度24.1%減）、法人事業税が8.1%増（58年度3.0%増）、物品税が10.0%増（58年度5.4%増）となったことから6.4%増と58年度の伸び（4.8%増）を上回った。この結果税収に占める間接税の比率は32.8%（58年度32.7%）となった。

また租税負担率（直接税+間接税）/府民所得をみると税収の伸びは6.2%増と58年度（6.2%増）と同様の伸びとなったが、なお府民所得の伸び（4.6%増）を上回っているため、27.6%と58年度（27.2%）より0.4ポイント上昇した。全国では24.9%となっており、依然、大阪の方が高い負担となっている。

次に、社会保障関係では、医療保険制度において、被用者保険本人の1割負担の導入、退職者医療制度の創設、並びに負担方法に改正がみられ昭和59年10月1日より施行された。このよ

第6表 所得支出勘定表

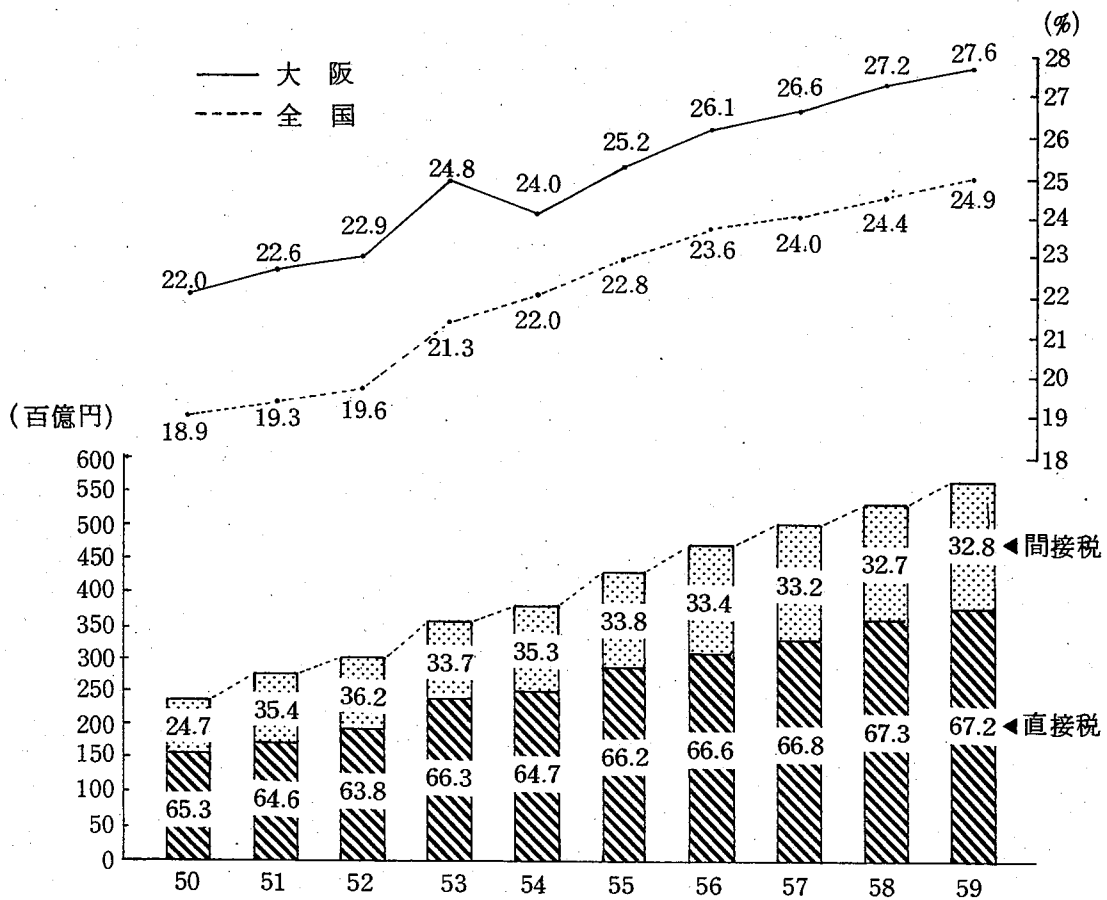
（単位：百万円、%）

項 目	総 額	対前年度 増 加 率	構 成 比
財 産 所 得	644,197	6.6	5.1
損 害 保 険 料	154	△43.4	0.0
間 接 税	1,823,826	6.4	14.4
直 接 税	3,736,208	6.1	29.5
罰金及び強制的手数料	32,648	3.3	0.3
社 会 保 障 負 担	2,224,487	6.0	17.6
無 基 金 雇 用 者 福 祉 給 付	306	△9.7	0.0
そ の 他 の 経 常 移 転	4,184,244	4.3	33.1
受 取	12,646,070	5.5	100.0
政 府 最 終 消 費 支 出	1,793,187	5.3	14.2
財 産 所 得	1,393,686	8.8	11.0
損 害 保 険 の 純 保 険 料	158	12.9	0.0
補 助 金	84,083	△5.5	0.7
社 会 保 障 給 付	2,128,510	4.9	16.8
社 会 扶 助 金	477,743	8.0	3.8
対家計民間非営利団体 への 経 常 移 転	47,488	3.3	0.4
無基金雇業者福祉給付	306	△9.7	0.0
そ の 他 の 経 常 移 転	6,505,206	5.9	51.4
貯 蓄	215,703	△13.2	1.7
支 払	12,646,070	5.5	100.0

うな改正のもと社会保障負担は、2兆2,245億円、前年度比(6.0%増)と58年度の伸び(5.4%増)を上回った。一方社会保障給付は、2兆1,285億円前年度比4.9%増と58年度の伸び(9.5%増)を下回った。

資本取引(実物面)をみると、総資本調達額は、7,485億円となり、前年度比は、3.1%減と58年度(5.1%減)に引き続きマイナスの伸びとなった。これは、貯蓄額の伸びが13.2%減と58年度に引き続き大幅に減少したためである。一方、蓄積額は、8,036億円、前年比0.8%増と58年度より貯蓄投資差額はマイナス551億円となり、投資活動に伴う資金の借入れが行なわれた。

第33図 租税負担率



資料：府統計課『府民所得統計』
 経済企画庁『国民経済計算』
 (注)棒グラフ内の数字は、構成比(%)

